

法人税 R4 平成 29 年度特別償却の付表対応版(Ver.17.30)の予定

特別償却の付表、および地方税様式の変更等に対応した、法人税 R4 Ver.17.30 のリリース予定について、以下のとおりご連絡します。

以下の内容は変更される可能性があります。あらかじめご了承ください。

1. 発行プログラムと対象バージョン
2. リリース時期（予定）
3. 税制改正の対応内容（予定）
4. 機能改善等の対応内容（予定）
5. 発生障害の対応内容
6. フォルダー構成

1. 発行プログラムと対象バージョン

システム名	発行バージョン	バージョンアップの対象
法人税 R4	Ver. 17. 30	Ver. 17. 10/17. 10. e1 Ver. 17. 20/17. 20. e3

※ライセンスが変更になります。17.3 用のライセンスが必要です。

※R4 シリーズのアプリケーションを初めてセットアップする際、E i ボードが自動でセットアップされます。

※ネットワーク環境でご利用の場合は、別途 [ネットワーク基本ライセンスサーバー版] および接続端末数分の [ネットワーク基本ライセンス クライアント版] が必要です。アプリケーションは同時接続数ライセンス仕様となります。

2. リリース時期（予定）

2-1. E i ボードダウンロードマネージャーの公開（予定）

2017 年 10 月 19 日（木）

2-2. マイページのダウンロード公開（予定）

2017 年 10 月 19 日（木）

2-3. オプションの CD 保守契約 CD 送付開始予定日

インターKX 法人税 R4 : 2017 年 10 月 18 日（水）
法人税顧問 R4 : 2017 年 10 月 18 日（水）

2-4. 法人税 R4 Ver.17.3 用の電子申告プログラム (Ver.17.3.e4) について

Ver.17.3 用の法人税 R4 電子申告プログラム (Ver.17.3.e4) の提供時期は、法人税 R4 システム本体のダウンロード公開と同日となります。(10月19日公開予定)

2-5. コンバートプログラムについて

Ver.17.3 へのコンバートは、公開中の R4 コンバーター Ver.4.10 で実行できます。
(R4 コンバーター Ver.4.10 のセットアッププログラムは、CD 製品 (法人税 R4 の CD-ROM) にも収録します)

コンバート対象バージョン、および対象データ

- ・旧製品 (InterKX 法人税/法人税顧問) の平成 28 年度版 (Ver.H28.2/H28.3) からのコンバートに対応します。
なお、Ver.17.3 からコンバートを実行する場合は、同一 PC に法人税 R4 平成 28 年度版 (Ver.16.2/16.3) がセットアップされている必要があります。
- ・コンバート対象のデータは、平成 29 年 4 月 1 日以後終了事業年度の法人データです。

3. 税制改正の対応内容 (予定)

3-1. 法人税別表・地方税様式の変更

以下の帳票の様式対応を予定しています。

特別償却の付表 (一)	特別償却の付表 (二)	特別償却の付表 (六) (旧「特別償却の付表 (五)」)
特別償却の付表 (七) (旧「特別償却の付表 (六)」)	特別償却の付表 (九) (旧「特別償却の付表 (七)」)	特別償却の付表 (十) (旧「特別償却の付表 (八)」)
特別償却の付表 (十九) (旧「特別償却の付表 (十七)」)	第六号様式	第六号様式別表五
第六号様式別表五の二	第六号様式別表五の二の二	第六号様式別表五の二の三
第六号様式別表五の六	第六号様式別表五の七	第六号様式別表九
第六号様式別表十一	第十号様式	

次の帳票は事業年度で判断して入力画面の起動の制御を行います。

平成 29 年 3 月 31 日以前開始事業年度	平成 29 年 4 月 1 日以後開始事業年度
別表六(二十四)	(メニュー非表示)
特別償却の付表 (九) ※Ver.17.30 より対応	(メニュー非表示)

3-2. 利子割廃止に伴う機能変更

利子割廃止による第六号様式の変更等に伴い、次の画面や帳票について機能変更を行います。

(1) 法人基本情報

[処理設定] タブの設定項目「六号様式還付請求・利子割額 均等割に充当される額の控除」を削除します。

(2) 納税一覧表

利子割額の行を削除します。

(3) 事業税・地方法人特別税・都道府県民税の内訳明細書

利子割額の行を削除します。

4. 機能改善等の対応内容（予定）

予定している機能改善等は次のとおりです。

4-1. 第六号様式別表五 提出する／しないの自動判定の対応

入力画面で手動で指定する「第六号様式別表五の提出（する／しない）」の設定を、入力状態による自動判定に対応します。

4-2. 第六号様式 東京都の均等割額の初期表示の変更

「均等割額(16)」（旧様式では(18)）の左側の項目名欄に記載する金額について、東京都で特別区に事務所等がある場合は空白を初期設定するように対応します。

対応背景：

東京都で特別区に事務所等がある場合、均等割額は第六号様式内では計算せずに、第六号様式別表四の三の「納付すべき均等割額(8)」の金額を転記します。

このとき第六号様式の(16)の項目名に記載する金額について特に規定はありませんが、市場要望により未記載（空白）になるように対応します。

4-3. 第二十号様式 税率(税額)選択画面の適用要件の表示拡張の改善

第二十号様式や第二十号の三様式の[税率選択]や[税額選択]で表示される画面で、適用要件の表示を2行から3行に拡張します。

4-4. 別表七（一） 中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額の自動転記の対応

「中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額(14)③」を入力項目から上書可能計算項目（青色の項目）に変更し、別表四の「中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額（36）①」から転記するように対応します。

4-5. 納税一覧表 消費税のコメントの帳票出力位置の変更

消費税の翌期予定納付額出力時に帳票下方に出力される「※ 消費税の翌期予定納付額は1回分の金額です。」のコメントの位置を、他の項目とのバランスに合わせて調整します。

5. 発生障害の対応内容

次の問題に対応します。

5-1. 適用額明細書 「区分番号：000450」の明細が2行出力される

現象：

適用額明細書で別表六（二十三）(22)の「区分番号：000450」の明細が2行出力される。

（適用額明細書は適用額が0円の明細行は出力しない仕様のため、片方の明細の適用額を上書きで「0円」とすることで申告書上は回避できます）

平成28年度版で繰越処理をして作成した平成29年度申告用のデータ（H29.3.31以前開始事業年度）を、平成28年度版で別表六(十九)を先行入力し、Ver.17.1→Ver.17.2でデータ変換した場合に発生します。

5-2. 第六号様式：確定→修正に変更時に、既に納付の確定した当期分の事業税額に設定される金額が不正

現象：

申告区分を確定から修正に変更したときに、第六号様式の「既に納付の確定した当期分の事業税額 (43) (旧様式は(49))」にコピーされる金額が、「平成 28 年改正法附則第 5 条の控除額(39)」(旧様式は「平成 27 年改正法附則第 8 条又は平成 28 年改正法附則第 5 条の控除額(46)」などの控除額がある場合に、控除前の金額がコピーされる。

5-3. Ei ボードの共通基本情報メンテナンス画面：法人税 H29 の同一データが 4 つ関連付けられて表示される

現象：

Ei ボードを起動したまま Ver.17.2 をバージョンアップし、その状態で法人データの新規追加やコンバートを実行すると、Ei ボードの共通基本情報メンテナンス画面で追加された法人データの共通会社基本情報に、法人税 H29 の同一データが 4 つ関連付けられて表示される。(Ei ボードの共通基本情報メンテナンス画面での表示上の問題で実害はありません。Ei ボードを立ち上げ直すと現象は解消されます)

6. フォルダ構成

■データベース

¥
└ R4_RDB データベース格納フォルダ
 └ hojin_4..... 法人税 R4 平成 29 年度 データフォルダ

■プログラム

¥
└ Program Files (64bitOS は Program Files(x86))
 └ Epson
 └ R4
 └ hojin_4..... 法人税 R4 平成 29 年度 プログラム格納フォルダ

以上、よろしくお願いたします。